

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野原 和夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	9,585,045	9,434,469	12,322,862
経常利益	(千円)	2,357,315	3,155,909	2,992,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,555,974	2,683,976	1,575,677
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,729,317	2,975,742	2,101,285
純資産額	(千円)	47,022,431	49,905,216	47,394,399
総資産額	(千円)	61,365,272	64,703,041	61,409,373
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	100.40	173.19	101.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	77.1	77.2

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.50	89.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされており、先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、主力のダイレクトセールス部門におきまして、販売員増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず前年同四半期と比べ減員となったためであります。ダイレクトセールス以外の販売部門におきましては、新型コロナウィルス感染症拡大による需要の落ち込みから回復の兆しが見られ、前年同四半期と比べ増収・増益で推移しております。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ増収・減益となりました。

増収の主な要因は、前年下半期に取得した区分マンションの賃貸収入によるものであります。減益の主な要因は、修繕等の設備関係費が前年同四半期を上回ったことによるものであります。

以上の結果、売上高は9,434,469千円と前年同四半期と比べ150,575千円(1.6%)の減収となりました。営業利益は1,388,536千円と前年同四半期と比べ169,070千円(10.9%)の減益となりました。経常利益は為替差益を1,132,738千円計上したこと等により、前年同四半期と比べ798,594千円(33.9%)増益の3,155,909千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧浜松工場等に係る解体費用引当金繰入額の計上等がありました。投資有価証券償還益を1,190,253千円計上したことや、上記の経常利益の増加により2,683,976千円となり、前年同四半期と比べ1,128,001千円(72.5%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,662,600千円と前年同四半期と比べ165,382千円（1.9%）の減収、セグメント利益（営業利益）は1,440,233千円と前年同四半期と比べ143,346千円（9.1%）の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は771,869千円と前年同四半期と比べ14,806千円（2.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は354,589千円と前年同四半期と比べ24,286千円（6.4%）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,293,667千円増加し、64,703,041千円となりました。これは主に、金融機関からの借入額が500,000千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,683,976千円計上したこと等によるものであります。なお、現金及び預金が2,778,940千円減少しているのは、資産運用の一環で、満期となった外貨建て定期預金をその他の外貨建て金融資産へ組替えたこと等によるものであり、その結果、投資有価証券が4,843,044千円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して782,851千円増加し、14,797,825千円となりました。これは主に、金融機関からの借入額が500,000千円増加したことや、解体費用引当金が324,193千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,510,816千円増加し、49,905,216千円となりました。これは主に、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が757,082千円増加したことや、配当金の支払いを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が2,219,050千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の償還等によりその他有価証券評価差額金が464,866千円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,647千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,495,800	154,958	
単元未満株式	普通株式 1,760		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,958	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,922,872	30,143,932
受取手形、売掛金及び契約資産	4,073,108	4,157,481
有価証券	-	425,635
棚卸資産	1,173,206	1,640,213
その他	366,371	472,740
貸倒引当金	75,707	88,646
流動資産合計	38,459,851	36,751,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,574,103	19,483,166
減価償却累計額	14,830,709	14,941,300
建物及び構築物(純額)	4,743,393	4,541,866
機械装置及び運搬具	2,668,104	2,640,764
減価償却累計額	2,445,215	2,464,932
機械装置及び運搬具(純額)	222,889	175,831
工具、器具及び備品	613,786	601,483
減価償却累計額	479,639	465,517
工具、器具及び備品(純額)	134,146	135,965
土地	12,479,049	12,526,318
建設仮勘定	263,845	684,845
有形固定資産合計	17,843,324	18,064,827
無形固定資産	17,553	14,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,614,337	9,457,381
繰延税金資産	259,806	261,841
その他	258,732	194,118
貸倒引当金	44,231	41,364
投資その他の資産合計	5,088,645	9,871,977
固定資産合計	22,949,522	27,951,685
資産合計	61,409,373	64,703,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,536	561,625
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	2,500,000
未払金	565,901	564,738
未払法人税等	577,612	793,566
賞与引当金	166,158	81,710
解体費用引当金	-	324,193
修繕引当金	-	117,700
割賦利益繰延	703,409	549,996
その他	812,780	592,683
流動負債合計	8,090,400	6,086,214
固定負債		
長期借入金	4,000,000	7,000,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	361,550	365,183
長期預り保証金	1,099,486	1,107,683
繰延税金負債	279,210	54,417
その他	166,644	166,644
固定負債合計	5,924,574	8,711,611
負債合計	14,014,974	14,797,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	48,496,664	50,715,714
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	47,808,520	50,027,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,262	53,604
繰延ヘッジ損益	197	648
為替換算調整勘定	825,185	68,102
その他の包括利益累計額合計	414,121	122,355
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,394,399	49,905,216
負債純資産合計	61,409,373	64,703,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,585,045	9,434,469
売上原価	2,918,299	2,880,889
売上総利益	6,666,746	6,553,580
販売費及び一般管理費	5,109,138	5,165,043
営業利益	1,557,607	1,388,536
営業外収益		
受取利息	61,455	223,734
受取配当金	94,441	328,796
受取手数料	51,986	44,722
為替差益	538,246	1,132,738
その他	64,029	50,127
営業外収益合計	810,160	1,780,119
営業外費用		
支払利息	10,127	11,683
その他	324	1,063
営業外費用合計	10,452	12,747
経常利益	2,357,315	3,155,909
特別利益		
収用補償金	78,575	-
有形固定資産売却益	521	81
投資有価証券売却益	-	18,873
ゴルフ会員権売却益	3,709	-
投資有価証券償還益	-	1,190,253
特別利益合計	82,806	1,209,208
特別損失		
解体費用引当金繰入額	-	324,193
減損損失	3,421	-
有形固定資産売却損	4,545	188
有形固定資産除却損	16,733	4,795
特別損失合計	24,700	329,177
税金等調整前四半期純利益	2,415,420	4,035,940
法人税等	859,446	1,351,965
四半期純利益	1,555,974	2,683,975
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555,974	2,683,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,555,974	2,683,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,357	464,866
繰延ヘッジ損益	6,723	450
為替換算調整勘定	87,709	757,083
その他の包括利益合計	173,343	291,767
四半期包括利益	1,729,317	2,975,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,729,317	2,975,742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	304,662千円	273,539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,545,827	6,980	8,552,807	-	8,552,807
その他の収益(注)3	282,155	750,082	1,032,238	-	1,032,238
外部顧客への売上高	8,827,982	757,062	9,585,045	-	9,585,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	172,933	172,933	172,933	-
計	8,827,982	929,995	9,757,978	172,933	9,585,045
セグメント利益	1,583,580	378,876	1,962,456	404,848	1,557,607

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 172,933千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 404,848千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,436,279	6,580	8,442,860	-	8,442,860
その他の収益(注)3	226,320	765,288	991,609	-	991,609
外部顧客への売上高	8,662,600	771,869	9,434,469	-	9,434,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	188,560	188,560	188,560	-
計	8,662,600	960,429	9,623,030	188,560	9,434,469
セグメント利益	1,440,233	354,589	1,794,822	406,286	1,388,536

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 188,560千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 406,286千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円40銭	173円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,555,974	2,683,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,555,974	2,683,976
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡嘉徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。